

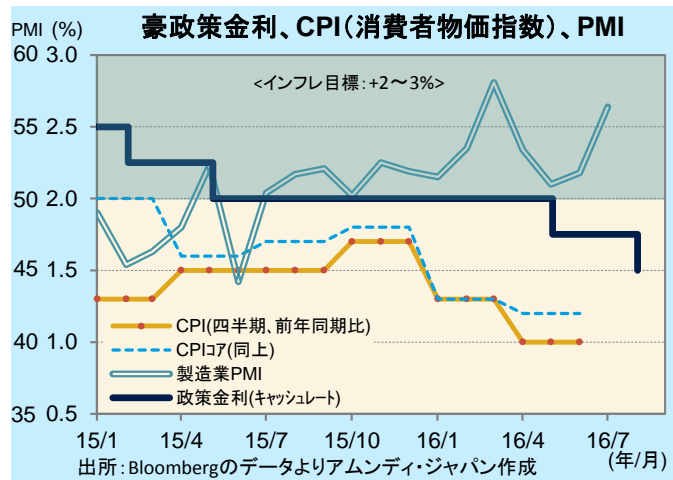
豪中銀、今年2回目の利下げ～豪ドルの行方は？

- ① RBA(豪準備銀行)は本日の理事会で政策金利を1.5%に引き下げました。利下げは今年2回目です。
- ② 豪経済は底堅いものの、インフレ率が目標を大幅に下回るため、インフレ期待の醸成を狙います。
- ③ 主要国の緩和姿勢が維持される中、豪ドルは依然「金利のある」通貨との認識から下値は堅そうです。

デスインフレが進行、インフレ喚起

本日、RBA(オーストラリア[豪]準備銀行)が定例理事会を開き、政策金利であるキャッシュレートを1.5%に引き下げました。利下げは今年2回目です。

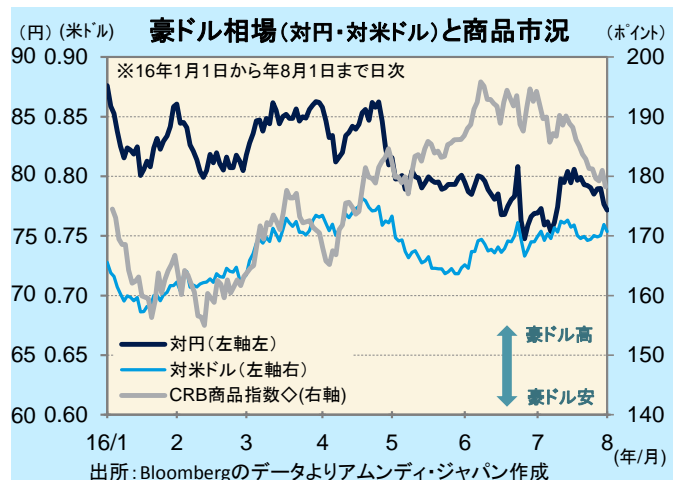
豪経済は、国際商品市況低迷の影響がまだ残っており、企業投資が芳しくありません。一方、個人消費は幾分伸びが鈍化しつつも、良好な雇用環境の下で底堅く推移しており、全般的には着実な成長を続けています。しかし、インフレ率が低下を続けており、4-6月期のCPIは前年同期比+1.0%にとどまりました。非耐久財やサービスの一部が下落しており、デスインフレが進行しています。今回の利下げは、目標を大幅に下回るインフレ率を押し上げるべく、景気刺激によってインフレ期待を喚起することが主な目的と見られます。



「信用度の高く、かつ金利のある通貨」の位置づけは変わらず

豪ドルは、利下げ直後こそ対米ドル、対円双方で下落しましたが、足元は落ち着いた動きとなっています。

原油価格下落の影響でCRB商品指数が下げていることは、資源国通貨の色彩が濃い豪ドルにはマイナスです。しかし、主要国が緩和姿勢を維持し、マイナス金利が広がる中で、豪ドルは数少ない「信用力が高く、かつ金利のある通貨」という位置づけから、利回り追求の投資資金が集まりやすいと思われます。また、国際商品市況が弱いとはいえ、年初の頃の下落局面と比べると、商品によって価格の動きがまちまちで、下値余地は大きくないと見られます。これらの情勢を受け、豪ドルは底堅く推移すると思われます。



◇CRB商品指数: 国際商品市況の動きを示す代表的な指数、米英の先物市場に上場する19品目で構成される

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。